

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 李克強総理が国務院令に署名、「外商投資法実施条例」を公布(中国政府網 2019年12月31日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、「専利権侵害紛争行政裁決ガイドライン」を發布(国家知識産権戦略網 2020年1月2日)
2. 改正「専利審査指南」が發布 AI 関連出願などの審査基準を追加(国家知識産権網 2019年12月31日)
3. IP5 PPH 試行期間、1月6日より三年間延長(国家知識産権網 2019年12月31日)
4. 国家知識産権局とチェコ産業財産庁、PPH 試行期間を延長(国家知識産権網 2019年12月31日)
5. 「十四五」知的財産権計画編成指導専門家グループが第1回会議を開催(国家知識産権網 2019年12月27日)
6. CNIPA 代表団がエジプト、モロッコを訪問(国家知識産権網 2019年12月23日)

○ 地方政府の動き

1. CNIPA と広東省、2019年度知的財産権協力協議会議を開催(国家知識産権網 2019年12月31日)
2. 安徽省、商標代理機構シンポジウムを開催(国家知識産権網 2019年12月25日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 権利侵害模倣品摘発指導グループ弁公室、全国で取締実績評価を実施(中国打撃侵權工作網 2019年12月26日)

○ 統計関連

1. 重慶、1万人あたり特許保有件数が10件超え 前年同期比17.34%増(中国政府網 2020年1月1日)
2. 中国の著作権産業、GDPに占める割合が7.37%(中国知識産権资讯网 2019年12月30日)
3. 知識産権出版社、「中国人工知能特許価値と競争力報告書」を發表(中国知識産権资讯网 2019年12月28日)
4. 「中関村商標戦略白書2019」が發表 有効登録商標が25%増(中国知識産権资讯网 2019年12月27日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 李克強総理が国務院令に署名、「外商投資法実施条例」を公布★★★

中国国務院の李克強総理が先日国務院令に署名し、「外商投資法実施条例」(以下、実施条例)を公布した。「実施条例」は外商投資法と同じく、2020年1月1日より施行される。

「外商投資法」に対応した法規として、「実施条例」は外商投資法の立法原則と趣旨を貫徹し、外商投資法で定めたフレームワークの下、関連条文を明確化又は具体化しており、外国投資家の中国における権利をよりよく保障できるものとなる。

実施条例は、▽中国自然人とのジョイントベンチャー▽国家標準や業界標準、団体標準の策定作業への平等参加▽公平な競争を通じて政府の調達活動に参加▽ネガティブリストの制定——などに関する具体的な規定を通じて、外国投資家による投資を促進することとしている。

また、外商投資に関する国の支援体制の健全化やクレーム対応体制の構築、企業融資の促進、技術移転強制の禁止、知的財産権の保護など、外資系企業の懸念を踏まえてより細分化された規定を打ち出している。

(出典：中国政府網 2019年12月31日)

http://www.gov.cn/premier/2019-12/31/content_5465501.htm

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、「専利権侵害紛争行政裁決ガイドライン」を發布★★★

専利（特許、実用新案、意匠）権のさらなる保護強化と権利侵害紛争の行政裁決の効率、水準の向上を狙い、国家知識産権局がこのほど、「専利権侵害紛争行政裁決業務ガイドライン」を發布した。

同「ガイドライン」は正文と付属書類の業務書式との2部分からなる。正文は5章で、専利権侵害紛争の行政裁決の基本概念、管轄と、受理・審査の手続き、侵害行為の認定、証拠関連規則などを明確にした。

専利権侵害紛争処理の実務を踏まえて作成された同「ガイドライン」は、専利権侵害紛争の行政裁決に関する手続き、基準を一層詳しく規定するもので、行政裁決の規範化と当事者権益の保護強化につながることを期待されている。

(出典：国家知識産権戦略網 2020年1月2日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=49166>

★★★2. 改正「専利審査指南」が發布 AI 関連出願などの審査基準を追加★★★

12月31日、国家知識産権局が公式サイトで第343号公告を出し、改正「専利審査指南」を發布した。改正「専利審査指南」は2020年2月1日より施行される。

知的財産権の保護強化に関する国の方針に基づき、人工知能などの新業態、新領域における専利出願の審査基準の明確化を求めるイノベーション主体の声に応えるために、国家知識産権局は「専利審査指南」を改正した。第2部分第9章の中で第6節として、人工知能（AI）、「インターネット+」、ビッグデータ、ブロックチェーンなどの特許出願の審査に関する内容を新規追加した。アルゴリズムやビジネスルール、メソッドなどの特徴が含まれる。専利法とその実施細則に基づき、この種の新型技術に関連する出願の特殊性などについて、その審査基準を明確にした。

(出典：国家知識産権網 2019年12月31日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zfgg/1144989.htm>

★★★3. IP5 PPH 試行期間、1月6日より三年間延長★★★

日本国特許庁（JPO）、中国国家知識産権局（CNIPA）、米国特許商標庁（USPTO）、欧州特許庁（EPO）、韓国特許庁（KIPO）がIP5 PPH（五庁間における特許審査ハイウェイ）の試行期間をさらに延長することで合意した。試行期間を三年間延長し、2020年1月6日から2023年1月5日までとする。

PPH申請を提出する場合の要件、手続きなどは従来通りとした。

五庁は2014年1月6日よりIP5 PPHを実施し始めた。第1回の試行期間が2017年1月5日に期間満了した後、さらに三年間継続し、今年1月5日まで延長されていた。

(出典：国家知識産権網 2019年12月31日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1144964.htm>

★★★4. 国家知識産権局とチェコ産業財産庁、PPH 試行期間を延長★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）とチェコ産業財産庁（IPOCZ）は「特許審査分野における協力深化と特許審査ハイウェイ試行プログラム延長に関する共同声明」の中で、PPH試行期間を1月1日より2年間延長すると決定した。

CNIPAとIPOCZにPPH申請を提出する場合の要件、手続きなどは従来通りとする。

両国間のPPH試行プログラムは2018年1月1日より開始し、2019年12月31日まで2年間実施されていた。

(出典：国家知識産権網 2019年12月31日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1144963.htm>

★★★5. 「十四五」知的財産権計画編成指導専門家グループが第1回会議を開催★★★

12月25日、国家知識産権局（CNIPA）が第14次5カ年計画（十四五）編成指導専門家グループの第1回全体会議を開催した。CNIPA 賀化副局長が出席し、専門家たちに委嘱状を手渡した。

CNIPA 戦略規画司の責任者が「十四五」国家知的財産権計画の編成活動の進捗状況と計画の枠組み案を説明した。出席した専門家は枠組み案について、対外開放のさらなる推進やグローバル・ガバナンス、知財保護のデジタル化、ノウハウ関連内容の追加、評価指標の詳細化などの提案を行った。

国家発展・改革委員会は昨年4月、「十四五」国家計画綱要の編成作業を開始した。これを受け、CNIPA は「十四五」国家知的財産権計画の編成に乗り出し、研究や調査、意見募集を重ねた上、今回の枠組み案を完成した。

（出典：国家知識産権網 2019年12月27日）

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1144910.htm>

★★★6. CNIPA 代表団がエジプト、モロッコを訪問★★★

エジプト特許庁（EGPO）とモロッコ産業・商業財産権庁（OMPIC）の招きに応じ、中国国家知識産権局（CNIPA）の趙剛副局長率いる代表団がこのほどエジプトとモロッコを訪問した。

エジプトで趙副局長はエジプト供給・国内通商省、商標・意匠庁、特許庁の責任者と会談を行った。双方は商標や意匠、地理的表示に関する協力関係の確立、特許審査ハイウェイ（PPH）、研修訓練、自動化などについて交流を行い、共通認識に達した。

モロッコで趙副局長はモロッコ産業・商標財産権庁のバンガラスク長官と会談を行い、協力分野の拡大や特許審査、研修訓練、情報交流、普及啓発、知的財産権転化など、ともに関心を寄せる課題をめぐって意見交換を行い、特許審査ハイウェイ（PPH）試行プログラムの実施について合意した。

（出典：国家知識産権網 2019年12月23日）

<http://www.sipo.gov.cn/zscqgz/1144820.htm>

○ 地方政府の動き

★★★1. CNIPA と広東省、2019年度知的財産権協力協議会議を開催★★★

12月28日、国家知識産権局（CNIPA）と広東省政府が2019年度知的財産権協力協議会議を広州市で開催した。CNIPA 申長雨局長と広東省馬興瑞省長が出席し、演説した。

申局長と馬省長はそれぞれの知財関連活動の進捗状況などを説明した。また、双方は、広東省の牽引型知財強省を目指す構想への支援を含む各分野での協力強化を表明した。広東省の陳良賢副省長が過去の知的財産権協力協議活動に関する報告を行い、CNIPA 何志敏副局長が2020年度の知的財産権協力協議活動の計画を説明した。

会議ではまた、第20回中国専利賞の広東省受賞者と第5回広東専利賞の受賞者の表彰式が行われた。

（出典：国家知識産権網 2019年12月31日）

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1144962.htm>

★★★2. 安徽省、商標代理機構シンポジウムを開催★★★

12月20日、安徽省合肥市で商標代理機構シンポジウムが開催された。省知識産権局の程局長をはじめ、省市場监督管理局・知的財産権保護処、商標協会、合肥市市場监督管理局・保護処、一部の商標代理機構の責任者がシンポジウムに出席した。

シンポジウムにおいて、安徽省の近年の商標登録出願活動の状況が報告された。各部門はそれぞれの商標代理活動の進捗状況を説明し、誠実促進、商標代理行為の規範化、業界発展の促進について提案を行った。安徽省商標協会の責任者がサービス、研究、協力の3つの側面から商標協会の職能、発展の見通しについて紹介した。合肥市市場监督管理局の責任者が知的財産権活動の現状を詳しく説明した後、代理機構からの質問に答えた。

（出典：国家知識産権網 2019年12月25日）

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1144860.htm>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 権利侵害模倣品摘発指導グループ弁公室、全国で取締実績評定を実施★★★

全国の知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発活動指導グループ弁公室は2019年12月26日から2020年1月10日にかけて、31の省、自治区、直轄市と新疆生産建設兵団で権利侵害・模倣品摘発活動の実績評定を実施することを決定した。12月25日に同弁公室が開いた動員会議でわかった。弁公室主任を務める国家市場監督管理総局の甘霖副局長が動員会議に出席し、演説した。

同指導グループの加盟部門の関係者は16の評定チームに分けて、知的財産権保護、模倣品取締、犯罪摘発を含む6つの側面に重点を置いて、市場調査や消費者へのランダム訪問、内偵調査などの方法を通じて評定を行う。

指導グループ弁公室は2012年から8年連続でこのような評定を実施している。

(出典：中国打撃侵權工作網 2019年12月26日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/ywdt/201912/20191200235927.shtml>

○ 統計関連

★★★1. 重慶、1万人あたり特許保有件数が10件超え 前年同期比17.34%増★★★

重慶市は1～11月の専利（特許、実用新案、意匠）出願が5万9856件に達した。この中で、特許出願は1万8075件、全体の30.2%を占める。人口1万人あたり特許保有件数は10.42件、前年同期に比べて17.34%増加した。12月31日、知的財産権の保護運用の全面的な促進に関して重慶市政府新聞弁公室が開いた記者会見で明らかになった。

重慶市の11月末時点の有効登録商標は49万3700件、中国馳名商標は159件、地理的表示は252件にそれぞれ達し、いずれも西部地域で2番目に多かった。1～11月、専利権や商標権による担保融資の登記件数が248件、総融資額が8億7200万元に達し、知的財産権の運用で成果を上げている。

(出典：中国政府網 2020年1月1日)

http://www.gov.cn/xinwen/2020-01/01/content_5465620.htm

★★★2. 中国の著作権産業、GDPに占める割合が7.37%★★★

中国新聞出版研究院がこのほど、「2018年中国著作権産業の経済貢献」という調査報告書を発表した。それによると、中国の2018年の著作権産業の付加価値は前年比9.0%増の6兆6300億元（1元は約15.6円）に上り、GDPに占める割合は前年比0.02ポイント増の7.37%となった。中国の著作権産業が国民経済の中で占める割合が着実に向上し、全体的な規模がさらに拡大した。

中国の著作権産業は第18回党大会以降、比較的速い成長を見せている。統計によると、中国の著作権産業の業界付加価値は2013年の4兆2700億元から2018年の6兆6300億元まで増え、産業規模は55%増を実現した。国民経済への貢献を見ると、著作権産業のGDPに占める割合は2013年の7.27%から2018年の7.37%に上がった。革新駆動型発展の重要な推進力である著作権産業は、中国の経済発展のモデルチェンジに対して重要な力を発揮しており、経済の高品質発展を力強くサポートしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2019年12月30日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=120443

★★★3. 知識産権出版社、「中国人工知能特許価値と競争力報告書」を発表★★★

国家知識産権局傘下の知識産権出版社がこのほど、「中国人工知能特許価値と競争力報告書」を発表した。

中国の人工知能分野の特許出願は今年11月末現在、9万1838件に達した。2000年以前の出願は562件、2000年から2010年までの出願件数の増加率は年平均30.2%、2011年以降の増加率は年平均35.9%であった。全体的に見れば、中国の人工知能に関する特許の出願件数は急成長していることがうかがえる。

一方、11月末現在の特許登録件数は2万5431件で、内国出願の登録件数が81%を占める。地域別に見れば、北京が5000件を超える登録件数でトップに立ち、続いて広東、江蘇、上海、浙江の順となっている。登録件数が最も多い企業は百度で、658件を登録した。2位は米マイクロソフト、650件であった。

(出典：中国知識産権资讯网 2019年12月28日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=120429

★★★4. 「中関村商標戦略白書2019」が発表 有効登録商標が25%増★★★

中関村科技パーク管理委員会と商標局・中関村事務所が共同で作成した「中関村商標戦略白書(2019)」がこのほど正式に発表された。昨年の中関村モデルパークにおける商標戦略の実施状況と活動成果をまとめたもので、商標登録は新たな進展を遂げたことが示されている。

昨年、中関村モデルパークの有効登録商標が25万5392件に達し、前年に比べて25.03%増加した。この中で、国内有効登録商標は同25.24%増の24万50件、国際登録商標は同21.8%増の1万5342件であった。

白書によると、中関村科技パーク管理委員会は企業の発展を支援するために、国や北京の関連部門と共同で、中関村商標ブランド支援活動グループを設置し、商標ブランド戦略の徹底に取り組んでいる。すでに 40 社以上の主要企業による商標の国際ポートフォリオ、商標ブランド育成を指導、支援した。

(出典：中国知識産権资讯网 2019 年 12 月 27 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=120413

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved